

韓国のモダニティを問う社会学をめざして

——1990年代以降の業績の検討にもとづく研究プログラムの提示——

大畠裕嗣

(東洋大学)

1. 見通しを求めて

日本における韓国に関する社会学的研究については、すでに服部（1997）の1980年代半ば以降、10年間にわたる包括的なレビューがあり、また中川（1995）も朝鮮半島に関する86年から94年にかけての研究動向の展望のなかで、短くはあるが的確な紹介を行なっている。これらのすぐれたレビューに屋上屋を架す愚は避けたい。すなわち本稿では、服部のような全領域的なレビューを行なうのではなく、当該のレビュー論文のなかで服部がやや筆をおさえて控え目に紹介している彼自身の重要な著作と、服部のレビュー以降に刊行された数点の研究書及び論文集に絞った検討を行ないたい。

検討の方針としては、扱う著作との知的対話を通じて、ある総合的なビジョンを提示することをめざしたい。したがって、以下の検討は、各著作が示している個別の実証的知見の内容というよりも、それぞれの知見を導いた理論的、方法論的立場に重点をおいて行なう。

この検討作業は、社会学という専門領域で訓練を受け、韓国社会に固有の課題をもってアプローチしてきた筆者自身の自省によって動機づけられている。韓国社会の分析に取り組む、われわれ、日本に基盤をおく⁽¹⁾社会学徒は、自らの研究作業に関する大局的な見通しに無頓着すぎたのではないかということである。われわれははたして、どの程度の必然性をもって韓国社会の多様な事象のなかから自らの研究対象を選択していただろうか。自らの作業とその将来の進行を、韓国に関する社会学的知見全体のなかにはっきりと位置づけていただろうか。

ありていに言えば、在外研究や留学を通じて自

らの研究キャリアの出発点として韓国社会に取り組むことになった若い研究者の場合は、韓国という異文化への接触のなかで衝撃を感じた対象を研究対象として選択し、日本国内においてすでに研究実績を積んできた研究者が韓国に目を向ける場合は、日本で研究してきた対象の対応物を研究対象として選ぶ。そして選択された研究対象と彼（彼女）がとる研究の枠組の対応関係は、韓国社会に固有の文脈においてじゅうぶんに考え方抜かれたものではない、というのがおおかたのところではないだろうか。もちろん、どのような研究対象を、どのような理論、方法論で研究するのも、研究者個々人の自由だと強弁されればそれまでだし、社会学におけるエリア研究の蓄積の浅さを考えあわせると、未知の対象を前に理屈をこねるよりも「ともかくやってみろ」というのも一理あるかもしれない。しかし、このような傾向が無批判に続けられる時、韓国に関する研究書、論文、社会の各領域に関する個別の知見は増えても、それは結局、断片的な「データ」の堆積に終り、韓国社会の全体像はますますぼやけてくるばかりという結果に終るおそれはないだろうか。このような問題意識にてらし、勇み足との非難を受けることをなれば覚悟のうえで、90年代以降におけるいくつかの重要な業績を踏まえて、韓国社会に関する今後の分析のための全体的な見通しを立てることをめざす。

検討を通じ、次の二点に特に留意する。第一に、かつて C. ギアーズが第三世界の研究においては「最古の学問である予言をはじめとして、人類学、社会学、政治学、歴史学、経済学、心理学のそれそれが、本質的には同一のデータをもとに分析しなければならない」（吉田他訳、1987：238）と述べたように、社会学以外のディシプリンにもとづ

く韓国社会研究との関係をいかに規定するかが問題である。社会学の場合、政治学や国際関係論からの知見以上に、70年代以降、韓国の特定地域のフィールドワークにもとづく手堅い知見を蓄積してきた文化人類学の達成に注意する必要がある。正直に告白すれば、ギアーツが言うような研究状況のなかで、人類学的分析とは異なる「社会学的分析」のメリットをはっきりと打ち出せる目算は筆者にはないが、ともあれ社会学者の目で、真鍋祐子や伊地知紀子が行なっているような、社会学と文化人類学のいわば境界領域での仕事を検討していくことにする。これらの「他者」に関するテクストを、人類学の完全なアウトサイダーである「また別の他者」の眼で読んで、再解釈していくということになる。

第二に、世界的にみられる社会学の理論的混迷の問題がある。80年代半ば以来、ポストモダニズムの隆盛をきっかけとして、社会学の内部でも「社会的なるもの」の消失と社会学における理論化の試み自体の脱構築が公然と語られるようになってきている。経験的研究に取り組むエリア研究者は、このような理論状況には目をつぶって、せっせと自らの個別的情見を「蓄積」していさえすればいいということにはもはやなるまい。現に、筆者自身、韓国社会の分析を続けていて、いったい自らはどこに向かっているのだろうという方向感覚の喪失感、さらに進んでいるのか、それとも同じところをぐるぐる回っているのではないかという困惑に悩まされることがある。本稿は、韓国社会に関する具体的な知見を検討することで、社会学における「方向知」の回復を目指し、理論喪失と断片化した「データ」の堆積状況に抗することをもくろむ。検討対象とするのは、日本に基盤をおく研究者の業績であるが、韓国の社会学者の問題意識との対比を適宜行なうことで、「海図」作成の助けとしたい。

2. 権力エリート——ネットワーク分析

韓国に関する社会学的研究における記念碑的な著作である服部（1992）は、「韓国における政治の構造はどのようなものであり、またそれに関わ

る人間はどのようにリクルートされるだろうか」（服部、1992：4）という問い合わせに「人間関係ネットワーク」という視点からの分析をもって答えようとしたものである。分析の前提に貫してあるのは、「韓国政治の（あるいは社会の）基本的な構造は朝鮮、韓国の時代を通じて大きくは変化していないのではないか」（服部、1992：4）という判断である。

同書の主な内容は、朝鮮前近代に関し筆者が1970年代末から継続してきた、族譜の地味で根気のいる分析に関する部分と、主として各種人名録の分析などにもとづく現代の政治構造分析の部分に分かれる。

前近代の分析対象とされているのは、（1）東萊鄭氏水竹公派の結婚関係ネットワーク、（2）朝鮮朝中期のクーデターである「仁祖反正」の主要関係者の結婚関係ネットワーク、（3）朝鮮朝後期の政治に大きな比重を占めた安東金氏の結婚関係ネットワークである。（1）については、特定の家系の「支配的な『サブ・リニージ連合』」への継続帰属とそこからの脱落を対比することで、「結婚関係がその家系が属する社会的地位の指標として利用可能である」（服部、1992：22）ことを論証しようとする。（2）については、「仁祖反正」をめぐって、「原理的には」宣祖、光海君、仁祖を中心とする「サブ・リニージ連合」が存在していたとしつつも、実際には宣祖と仁祖のそれは大きく重なっていたので、仁祖反正をめぐる権力移動は、光海君ネットワークから仁祖ネットワークへの移行だったとも、宣祖・仁祖ネットワークへの復帰だったとも解釈することができるとしている。この分析例にもとづいて、「朝鮮朝時代の権力の移動は、国王とそれを支える『サブ・リニージ連合』の移動」として解釈しうるのではという推論がなされる（服部、1992：49-51）。（3）では、朝鮮朝中期から後期にかけての支配層のネットワークの変化について、「仁祖反正によって一度凝縮した権力が多少拡散し、仁祖反正期にその周辺にいた安東金氏などを中枢に参加させつつ再凝縮しはじめた」という知見が導かれる。しかし、支配層ネットワークの「基本構造」は、朝鮮朝中、後期を通じて維持されたことが強調される

(服部、1992：115-116)。

近現代の政治構造の分析にあたっては、韓国における人間関係形成の原理として、「血縁」に加え、一般に「地縁」「学縁」が重視されることが指摘される。「地縁」については、金宅圭らの人類学的研究にもとづき、その論理が「血縁」の論理と構造的に類似していることや、地域的な通婚圏を基盤として「地縁」が成立することを暗示している。また近代社会に至り、学縁が重視されるに至ったことについては、5・16軍事革命のインパクトという興味深い指摘をしている。服部によれば、韓国における大学レベルでの「学縁」の形成を促したのは、5・16軍事革命によって権力を握った、朴正熙を中心とした陸軍士官学校出身者の政治前面への登場であり、陸士出身者という「異質」の、強い結束力を持った集団の登場という事態が、玉突き的にそれ以外の学校の出身者を結束させ、それが教育の普及とともにより強力なネットワークとなった」(服部、1992：167)のである。

これに続き、朴正熙時代、全斗煥時代、民主化以降の政治エリートのネットワーク的基盤については、①朴正熙時代に、軍人出身であれば出身地は余り問わない、軍人出身でなければ慶尚道とソウル出身の高学歴者を優先するという「人材調達の方向性」が定まる。②全斗煥時代に、政治エリートの慶尚道、ソウル大出身者への集中が進む。③「民主化」以降（盧泰愚政権期）、政党別に出身地域が明確に異なってくる、政党の「地域党」化の傾向がみられる、という流れが描かれている（服部、1992：179）。

このような多岐にわたる、朝鮮朝から民主化以降までをカバーした意欲的な分析にたいし、本書がデータソースとして用いている族譜や官報、人名辞典の記載事項などはネットワーク上における個人の関係を具体的に示すものではなく、「背景資料としては役に立っても、ネットワークを論じるための直接の資料とはなりえない」、したがって、本書におけるネットワークは、「方法論的な立場を表明する分析概念というよりは、比喩的な表現方法に留まっている」（伊藤、1993：93）という批判的評価が早くからなされていた。この批

判の妥当性を基本的に認めつつ、その含意を以下の3点に敷衍することで、服部の研究が示唆する未解決の課題に注意を促したい。

(1) 分析の目的。服部が企てたのは、歴史貫通的な韓国（朝鮮）社会の基本構造の抽出なのか、それとも、特定の時代における政治エリートのリクルートに婚姻ネットワークや出身地域・学校などの属性がどのように作用しているかについてのより限定された分析なのか明らかでない。もし両者を媒介するような分析が想定されているのだとすれば、エリートのリクルート・パターンから社会全体の構造を推定しうるとする根拠は何なのだろうか。

(2) 概念規定の厳密性と適用。「ネットワーク」「サブ・リニージ連合」「（ネットワークの）凝縮」などの基本的概念規定とその実証的適用にあいまいさが残る⁽²⁾。

(3) 歴史変動との関連。前近代社会については「血縁」の分析がなされ、近現代の政治構造については「地縁」「学縁」の分析がなされている。しかし、伊藤（1993）がすでに指摘しているように、前近代社会においても「地縁」「学縁」は一定の役割を果たしただろうし、現代政治のエリート・リクルートにおいても、婚姻関係によって広がる「血縁」は一定の役割を果たしているかもしれない。だとすれば、服部に後続する作業として考えられなければならないのは、前近代から近代への移行において「血縁」「地縁」「学縁」というそれぞれのネットワークの構成要素がどのようにその具体的意味合いを変え（たとえば、地縁について、具体的な通婚圏から、より広い「道」という単位のまとまりがイメージされるようになるというような）、それぞれのウェイトをどのように変えていったかというより動態的な分析であろう。前近代社会において人びとの行動を強く規定していたと思われる「血縁」「地縁」に、西洋式の学校という近代的な装置を介して形成される「学縁」というネットワークの契機が加わることで、エリートの集団形成の原理はどのように変わっていったかを服部が強調する連續性とあわせてみていく必要があろう。すなわち、それは「遊離した個」を主体とするのではなく、ネットワーク＝

「縁」に強固に媒介された、コリアの近代がどのようなものとして成立していくかという契機の分析につながることになる。

3. 運動主体——「社会ドラマ」か、「民主化の動学」か

韓国の社会運動は、その劇的な場面のみがクローズアップされて報道されることはあっても、日本に基盤をおく社会学者の研究対象とはなりにくかった。しかし、1990年代以降、韓国の社会運動に関する本格的な社会学的分析が試みられるに至る。ここでは、ともに社会運動を扱っているにもかかわらず、対照的な分析手法によって、かなり色あいの異なる知見を導出している二人の研究者——真鍋祐子と金榮鎬の達成を対比することで、韓国の社会運動を社会学的に分析することの意味を考えてみたい。

真鍋は、(1) 全泰壱の焼身自殺とそれをモデルにして行なわれた80年代学生運動における一連の焼身自殺(真鍋、1997)、(2) 80年の光州事件及びそれに続く「光州巡礼」(真鍋、2000)をV. ターナー(梶原訳、1981)の社会ドラマ論の枠組を用いて分析している。ターナーは、社会過程を「構造」と「反構造」の矛盾、相克とみなすが、このような矛盾・相克によって生じ、①不一致、②危機のエスカレーション、③矯正行動、④混乱した社会集団の再構成という4つの主要局面を介して進行する一連の出来事が「社会ドラマ」とよばれる。

いっぽう、真鍋の問題意識は、(1)の場合、儒教的倫理にてらして不孝とされる焼身自殺が運動の言説のなかでいかに正当化され、意味づけられ、繰り返されていくかにあり、(2)の場合、光州事件に関する「正史」をくつがえす「民衆的語り」を通じ、光州事件を民衆の義挙として表象化する「5・18イデオロギー」がいかにして形作られ、それがどのようなかたちで(部分的にでも)すでに風化しているかを明らかにすることにあった。

したがって、運動過程における一連の焼身事件は、i) 体制と反体制のあいだの非調和状態が、

ii) ある事件をきっかけにいっそう危機をエスカレートさせ、そこにあからさまに葛藤の構造が露呈されるものの、iii) 死者を〈烈士〉に祀り上げる儀礼のメタファー(民主国民葬)をもって混乱状況は矯正され、iv) 死者も生者も新たな集団に再統合される、という一連の「ドラマ」として理解される(真鍋、1997:15)。

また光州事件とその後の集合行為の展開については、第三段階の「矯正行動」の局面において、民主化を求めるデモに対し、「司法の過程」という合理的な表現形式がこれをうまく「矯正」できなかったために、1980年の光州事件が生じたとする。光州事件をめぐるその後の運動展開は、「犠牲者の名誉復権をかけた遺族や運動家たちによる『儀礼の過程』とそれを封じ込めようとする『司法の過程』との葛藤関係」として解釈される(真鍋、2000:46-7)。

ターナーのモデルは、基本的に「反構造」によって「構造」が搅乱された後、両者の再統合・調和が成立するという前提をおいている。このモデルは、運動の動態に適用され、運動が「反構造」と同一視されると、大衆社会論や構造機能主義運動論など、従来のいくつかの運動論が有していた保守主義的バイアスを帯びてしまうことになる(大畑、1982;竹内、1981:305-6)。「反構造」(運動)は「構造」(体制)によって最終的に受容されるのが当然とされ、そのような「当然の帰結」が生じない場合、その原因が追求されるという論理展開がなされることになるからだ。したがって、社会ドラマ論による運動過程の解釈は、社会運動がもたらしうる社会変革の問題をうまく扱えないし、ここで強調される各事件の「象徴的」な意味と、それらの事件の歴史的な運動・政治過程における位置づけのあいだにはずれが生じる可能性がある。

真鍋の分析の重点が87年の民主化以前にあったのにたいし、金榮鎬は87年民主化以後の社会運動の展開に光をあてる。金榮鎬(2001)は45年以後の韓国の社会運動史を概観した後、民主化以後の韓国の社会運動を、(1) 70年代民主化運動の系譜をひく「在野運動」、(2) 90年代前半までの社会運動をリードしてきた「学生運動」、

(3) 民主化後に在野運動から自立した「労働運動」、(4) 民主化後、政権交代後に急成長した「総合的市民運動」、(5) 爭点・階層・分野別にみたその他の運動という5種に類型化する。さらに運動の展開を規定する重要な与件として民主化後韓国政治体制を論じた後、政権ごとの時期区分にしたがって運動展開を記述している。

金榮鎬は、韓国では「制度としての民主主義」がいちおう成立した後も「制度の外の民主化運動（変革運動）」が強力に存続しているという点を重視する。民主化後の強力な変革運動の存続は従来の民主化論の枠組では説明できないとされるが、なぜ、韓国でこのような現象が生じるかという要因の明細化（ないしは整理された仮説の提示）までには至っていない。ともあれ、この傾向の指摘に加え、実質的「道義性」「正当性」の重視、「民族主義」的志向、「良き国家」を追求する）「國家選好」、運動史にたいする「記憶共同体」の存在などの、韓国社会運動の特徴がまとめられ、結論とされている（金榮鎬、2001：241-3）。

同書の中で金榮鎬は、民主化論、新しい社会運動論、資源動員論、市民社会論などの、社会運動の分析と緊密に関連する理論枠組に言及している。彼の論議においてもっとも中心的な位置を占めるべき民主化論に関して、87年6月抗争を経て、政府と民主化勢力の妥協によって韓国の民主化は成立したとする「妥協的民主化論」と、それに結びついた「中間層主導論」を批判している（金榮鎬、2001：24-6）。その代わりに、彼自身が依拠する民主化過程のモデルとして引くのは、藤原（1996）の「政府党体制」論である。しかし、このモデルの主唱者である藤原は、政府党体制の例としてインドネシア、マレーシア、シンガポールをあげており、韓国の民政党と民自党は、政府党形成の失敗例だとしている。金榮鎬（2001：76）は、民主化後も支配勢力による政府党体制樹立の試みがよりいっそうの民主化の進展を阻害する要因となったと主張するが、「政府党体制」モデルは、韓国民主化過程における能動的な契機を分析するモデルとはなりえない。

また市民社会論については、韓国の学界で市民社会論にたいする論議が高まったという動向にふ

れつつも、「市民社会はそのまま『民主化』に直結するものでも、また、公共性を自動的に増進するものでもない」（金榮鎬、2001：89）と、市民社会論から一定の距離を確保しようとしているようみえる。

さらに運動論プロパーのアプローチである新しい社会運動論と資源動員論については、「先進資本主義諸国の経験の理論化の試み」であり、「その前提となる事実関係や歴史的与件が異なるため、韓国社会運動にあてはまらない」とその適用可能性を否定している（金榮鎬、2001：64）。しかし、「古い型の社会運動」（労働運動）と「新しい社会運動に近い型の運動」（市民運動）が同時に存在、進行していることのみをもって、「新しい社会運動論」の分析視角や仮説をまったく韓国の市民運動に適用できないと断定することはできない。資源動員論については、すでにその枠組を批判的に援用した（Gi-Wook Shin,1994）、あるいはその発展形であるフレーミング分析にもとづく（金斗植、1998）韓国社会運動の研究が行われ、なにより金榮鎬自身が本書のなかで、市民運動のフリーライダー問題にふれている（金榮鎬、2001：217）。周知のごとく、フリーライダー問題は、資源動員論の中心的なトピックのひとつである。「韓国社会運動にはあてはまらない」という判断と、自ら運動に関する資源動員論的解釈を紹介していることのあいだの矛盾をどう解すべきか。要するに、金榮鎬の分析においては、まだ個別の運動の経過の分析、記述と、適切な理論枠組が整合的に組合わされるに至っていないといえよう。

ただ以上のような個別の問題点を超え、真鍋祐子と金榮鎬の知的作業を対比していえることは、われわれは韓国社会運動を分析しうる合意された理論的視座をまだ有していないということである。87年6月抗争を前後する韓国社会運動過程は、「構造」と「反構造」の矛盾によってもたらされる危機ないし混乱なのか、支配層による「政府党体制」構築の試みにたいし、下からなされる実質的「民主化」と「南北統一」へ向けての変動過程なのか。それともこれらの概念装置はまだいずれも、じゅうぶんに洗練されたものとはいえないの

だろうか。

いっぽう、分析視角がこのように異なる両者に共通する強調点もみられる。それは90年代にはいり発達してきた「市民運動」に比べ、70-80年代から継続している「在野運動」の重要性をより強調するという点である。もちろん真鍋と金榮鎬には、このような評価にたいするそれぞれの根拠がある。しかし、新しく出現した市民運動の適切な位置づけができないということは、市民運動が構築しつつある韓国「市民社会」の中に体現されている、韓国のモダニティの変貌とその限界を把握できないという結果につながるおそれはないだろうか。

4. 「ふつうの人々」①——生活世界

権力エリートや運動体という政治社会学者が好んでとりあげる主題を離れ、政治史、運動史の前面にはなかなか出てこない、韓国「ふつうの人々」の世界に接近しようとするならば、われわれは文化人類学者の生活誌に依拠せざるをえない。ここでとりあげるのは伊地知（2000）の済州島、杏源里におけるフィールドワークにもとづく生活誌である。着目したいのは、伊地知が、人類学的モノグラフに託して「日常性の存立根拠」という社会科学に普遍的かつ重要な問題を問うために、サイードのオリエンタリズム論やホブスボームとレンジャーの「伝統の発明」論と、それらへの批判を踏まえて、独自の「生活世界論」を構築し、それを済州島の生活誌に適用しようと試みたことである⁽³⁾。

「日常の生活とは、いかに紡がれていくのか」という問いを、済州島からの人々の渡日過程、島の村の生活、渡日先の大坂での生活という3つの局面から追求するという作業の前提として、まず、伊地知は、1980年代以来、顕在化してきた、「民族」「性」「文化」といった固定的な境界を有する人間分節の実在性を疑う議論を「構築論」と総称し、在日朝鮮人研究という文脈においても構築論の一定の有効性は確認しうるとする。「しかし、一方で、あらゆる事象現象をテクスト上の記号へと切り縮めることによって、逆に現実から遊離す

る危険」もまた生じてくる。そこで重要なのは、「社会科学における実体論と構築論を再考し、両者を組み替える視点を探求することだ」と伊地知（2000：4-5）は主張する。

具体的には、伊地知（2000：6）は、まず社会を「構造化する力」を分析の起点にすること、いいかえれば「自分たちが近代の支配装置の入り込んだ世界に生きている」とする認識から出発することを強調する。済州島の文脈にてらして言えば、村の生活は日本の植民地支配という歴史的構造化の力によって規定され、出稼ぎ賃労働という生活スタイルを強要されてきたという認識からである。その一方で、伊地知（2000：28-30）は「人間の生きていく営みが、どんなに構造に規定されても、完全に構造に回収されえない何がしかの可能性を生みだす」とする。そこで人々の日常生活上の実践が注目される。それは「細分化し配分し秩序づける構造化の力からみれば曖昧であり、雑多であり一貫性のないものである」（伊地知、2000：30）が、それゆえに構造にからみとられない、広がりを有する。構造化する力が作用するなかで人々の即興的実践が継続していく世界を伊地知は生活世界と呼ぶ。

伊地知は相互扶助システムであるチエ、スヌルムや村と村とのあいだの物々交換の継続に注意を促し、「植民地期以降の構造化に規定されながらも、現実の営みから見れば貨幣経済の世界には一元化されない生活世界の姿があった」（伊地知、2000：178）としている。

さらにチエとスヌルムの具体的な内容については、「労働の相互交換」と定式化されるスヌルムと協同投資型の共同慣行であるチエが「混成・改変され」——「何でもチエになる」現象が生じるという知見を報告している（伊地知、2000：210-1）。インタビューに依拠しつつ、収穫に至る労力共同に焦点があった「昔のスヌルム」と、「収穫に見合わせて現金換算をするようになった」「今のスヌルム」が重ねあわされて語られ、それとともに両者を同一視する根拠となる「人情」、共同作業のほうが「一人でするよりもつまらなくない」という共感が語られる、という村人の重層的な語りの構造に伊地知（2000：206-7）は注意を

促している。

しかし、以上のような事例の含意を、「構造化する力」と、それに還元されない（それに抗する）生活実践－生活世界のからみあいとして定式化することははたして妥当だろうか。植民地期の済州島における物々交換は、帝国主義的資本に対抗し、民族資本の生成を促しうる、朴玄塲（1988）や新納（1983）が定式化したような「民族経済圏」とは異質な慣行だろう。また、チェについては、「60年代以降のチェの発達」を強調する村人Kさんの発言（伊地知、2000：203）にみられるように、資本主義化－商品経済の浸透による生活の余裕が、多様なチェの発達を促したという側面は否定できない。だとすれば、解放以降のチェという生活実践の（少なくとも一部）は、「資本主義化」という「構造化」にたいする「ずらし」「抜け道」それを「断片」化するものというよりも、その文脈に依存しつつ、形態を変え、展開していくとみなすこともできるのでないか。

さらにフィールドワークの結果として報告されていながら、明確な位置づけができるていない事柄のなかに、興味深いかたちで「済州のモダニティ」があらわれているように思われる。たとえば、通婚圏の広がりの中で島の南部からきたお嫁さんたちの語りの中にあらわれる「ここらへん」の相対化（日本－韓国、済州島－「陸地」という二分法的な対比ではなく、済州島内部での。）さらに「村の中に働くところがなかった」男性たちが村の中で新たに開発していく「働き方」や「生き方」、その中で（「古典的」なフェミニズムや男性学とは異なるかたちで）問われてくるであろうジェンダーの問題などだ（伊地知、2000：166-7、177）。杏源里は、済州的な世界を超えて、韓国の「ふつうの人々」のモダニティに迫るうえで重要な端緒を提供しているように思われる。

5. 「ふつうの人々」②——韓国現代社会の総合的分析

1990年代以降、現代韓国社会の多面的分析をめざした論文集も刊行されるようになってきた。小林編（2000）は、「韓国社会もようやく現代的

社会問題に直面することになった」という認識の下に、「韓国に留学し等身大の韓国社会を研究対象とする」若手研究者を中心とした執筆陣で「現代韓国で大きな問題となりつつある女性解放、および少子化と高齢化など家族の変動、韓国の国際化にかかわるテーマと韓国における『日本問題』を含めた日韓関係にかかわるテーマを中心に」書かれた諸論考を集めた論文集である。

具体的な構成をみると、編者である小林孝行が総論的な位置づけにあたると思われる「近代化と国際関係」を執筆しており、以下、家族（佐々木典子）、女性（山本かほり）、社会福祉（沖田佳代子）、人口問題（小林）、「世界化」と外国人問題（緑谷智雄）、宗教（飯田剛史）、大衆文化（緑谷）、そして前節で検討した伊地知紀子の「済州島の生活誌」に関する要約的な論考が掲載されている。

この構成を、韓国の批判的社会学者たちの問題意識と対比してみたい。金皓起と俞八武（1998）は「90年代における批判社会学の研究動向及び争点」を、（1）国家と民主主義、（2）労働と階級、民主的組合主義、（3）市民社会と市民運動、（4）ポストモダニズムと文化研究、（5）世界化と民族主義に大別している。両者の対比からまず言えることは、とりあげている研究領域の一致度があまり高くないことがある。小林の総論は「国家と民主主義」、緑谷の「世界化」と外国人問題に関する論考は「世界化と民族主義」、大衆文化に関する論考は「ポストモダニズムと文化研究」にそれぞれ対応していると言えるかもしれないが、類似のテーマでも扱い方はかなりちがう。小林編（2000）と金皓起と俞八武（1988）のあいだには韓国社会を把握する視角のずれがあり、それがこのような違いにつながっていると思われる。

小林（2000：19-21）は、「コリア社会についてのさまざまな分析視角」という節において、コリア社会の分析枠組として、従来、民族主義、マルクス主義理論、従属理論、近代化論などさまざまな枠組が適用されてきたことや、「韓国資本主義論争」「植民地近代化論」などの韓国学界における動向にふれたうえで、「コリア社会の分析は極めて多様であり、唯一の有効な方法を求めるのは

大変困難」と述べる。従来適用されてきた枠組とは一定の距離をおきつつ、小林が示唆する切り口は、金泳三政権下において『『韓国病の克服』と『世界化の達成』がうまくいかなかったのはなぜか』という政策過程とその結果に関する疑問であり、そこからコリアにおける「日本問題」とナショナリズムの位置づけが関連する重要な問題点として抽出される。

「日本問題」とは、小林によれば、近代以降のコリアにとって日本が「一方で否定の対象であると同時に、完全には否定できない」(小林、2000：21-22) 存在でありつづけたということである。ナショナリズムについては、世界化という文脈の中で「ナショナリズムの排外性と国際主義の開放性のあいだでの葛藤」(小林、2000：23) が問題として指摘される。「コリアにおいては（中略）民族統一という極めてナショナリスティックな主張が今も有効であると同時に、国際化ないし世界化に対応するポストナショナリズムが求められている」(小林、2000：24) というところからコリア社会の動態をみていくとする意図がみられる。

しかし、家族、女性、社会福祉、人口現象の分析は、「日本問題」ともナショナリズムの問題とも明確な関連なしになされている。総谷の大衆文化についての論考は、韓国への日本の大衆文化の流入に、伊地知の論考は済州島の生活に日本の植民地支配がもたらした強烈な影響について、それぞれふれているが、「否定の対象であるが否定できない」日本にたいする社会心理的・構造的アンビヴァレンスについて突っ込んだ分析はなされていない。

これに比べると、世界化とナショナリズムについては、飯田の宗教についての論考、総谷の世界化と在韓外国人についての論考で小林の問題提起と相通じる指摘がなされている。飯田(2000：159-160)は、韓国と日本のナショナリズムを比較し、コリアのナショナリズムは忠誠の中心を持たない、『『反日』『反共』ときには『反米』といった対抗的な表現を軸に形成された』ナショナリズムであると指摘する。また総谷(2000a)は、韓国に在住するさまざまなエスニック・マイノリティの具体的な分析にもとづいて、韓国は単一民

族社会ではなく、同質性と異質性をもつさまざまエスニック集団によって構成されているという「内なる多様性」を認識することにより、「ナショナリズムによる呪縛」から脱する可能性を追求している。つまり、小林、飯田、総谷においては、コリアのナショナリズムの閉鎖性、排外性が注目され、ナショナリズムは、開放性と異質性の認識との葛藤のなかで、克服されるべき対象として位置づけられているのである。

小林が注目する90年代韓国のスローガンが「韓国病の克服」であるのにたいし、金皓起と俞八武にとっては「民主化」である。民主化と民主主義をめぐる論議の焦点は「1987年6月民主抗争によって象徴される民主化への熱望が国民の多数に拡散したにもかかわらず、なぜこの10年間、民主主義の強固化が進んでいないのか」(金皓起他、1998：108) である。このような問題意識にたいし、小林の論考には「民主化」「6月抗争」の位置づけ自体が不在であることを指摘せざるをえない⁽⁴⁾。また小林が金泳三政権の「世界化政策の失敗」を重視するのにたいし、金皓起と俞八武(1998：117)は世界化政策を金泳三政権が新保守主義的で新自由主義的な政権へと転換する契機として重視している。総谷の手堅い論考も、韓国における「世界化」と日本における「国際化」を強引に引きつけて考へることで、韓国のそのような政治的文脈を無視してしまっている(総谷、2000a：137-8)。さらに金皓起と俞八武(1998：117-8)の「世界化」の展望においては、世界化（ここでは、金融資本を中心とした国際的な資本移動）が開発途上国家の経済を破綻させる可能性が97年のアジア通貨危機の経験を意識して述べられている。韓国社会学者にとって「世界化への対応」「世界化の中での国民国家と国民経済」とはすぐれてそのような「現実的」問題なのである。佐々木(2000：25-27)ではアジア通貨危機の家族生活への影響が、総谷(2000a：118)では「世界化」への影響が論じられているが、危機自体が「世界化」のひとつの姿なのだという認識は本書のなかにはあまりはっきりとはみられない。「現代韓国社会」にアプローチする際の日韓の研究者の問題意識の違いが感じられる。

6. モダニティの理解にむけて

以上検討した、服部（1992）真鍋（1997、2000）金榮鎬（2001）伊地知（2000）小林編（2000）の各著作は、扱っている対象がさまざまであるだけではなく、それぞれ異なる理論的立場や方法論に依拠している。服部は社会的ネットワーク分析に、真鍋はV. ターナーの「社会ドラマ」アプローチに、金榮鎬は藤原の「政府党体制」論から示唆をえた民主化論に、伊地知は構築主義との対話にもとづく独自の生活世界論に、小林（2000）は、世界化と「日本問題」に特に着目するコリアの近代化への視角に、それぞれ依拠しているとまとめてもさほど不当ではなかろう。

小林が指摘しているように、近現代コリアの構造と変動を分析するうえで「唯一の有効な」枠組（ないしは、基準となるような枠組）がまだ存在していないとすれば、このような理論、方法論の多様性が存在するのは当然である。しかし、本稿ではあえて、さまざまな理論、方法論でもって、韓国の権力エリート、運動主体、「ふつうの人々」など、さまざまな社会層が扱ったこれらの著作が示唆する根本的問題をしづらりこむ読み方をしてみた。その問題とは、コリア（韓国）におけるモダニティとは何かということである⁽⁵⁾。韓国を対象とした社会学的研究におけるさまざまな具体的な研究課題は、この大文字の問にいかに迫りうるかを顧慮して立てられ、未成立の理論は、この問いを中核として形成されるべきではないか。

あるいは服部や真鍋は、このような提案に異議があるかもしれない。服部は、コリア社会の構造の前近代、近代を通じての基本的な安定性に着目している。これに対して、現在のところ筆者にならうるのは、コリアの近代化とは、社会的ネットワークに関していえば、前近代社会から存続した「血縁」「地縁」ネットワークが消失したり、影響力を失ったりすることではまったくなく、ネットワークを再生産する家族、地域、さらには学校制度の変化に応じて、じょじょに「血縁」「地縁」「学縁」相互の比重や、人々がネットワークに付与する意味が変化することとして考えることはで

きないか（したがって「ゲマインシャフトからゲゼルシャフトへ」というかたちで要約された古典的定式化には、かならずしもあてはまらない）という理論的方向づけを提起しておくことぐらいである。

また真鍋（2000：29）は、韓国の近代を「儒教的イデオロギーと西欧的近代化、宗族利己主義と国民国家主義が併存し、葛藤しあうという『矛盾の塊』」であると断定的に評したうえで、この前提にもとづいて光州事件の分析を展開している。しかし、筆者は、コリアの近代化過程を「西欧的近代化」と呼び、宗族が有した機能をその「利己的」な側面のみを強調してとらえるのがはたして適切なのか疑問であるし、儒教と近代化、宗族と国民国家が、なぜ併存するのか、つねに葛藤しあうのかという点についても考慮が必要だと思う。伊地知、金榮鎬、小林とその共著者たちは、おそらくコリアのモダニティの性格規定にたいしてはより慎重ではないかと推察する。コリアのモダニティを問うという大枠にてらして、本稿がとりあげた諸研究の検討により示唆される今後の研究上の具体的な設問をまとめておく。

- ①前近代から近代への移行において、また近現代をつうじて、「血縁」「地縁」「学縁」ネットワークのそれとの内実と相互関係は、どのように、そしてなぜ変化していったのかに関する歴史社会学的な実証研究が必要である。また服部の社会的ネットワーク分析と伊地知の生活世界論は接合が可能であろう。権力エリートと「ふつうの人々」の双方について、近代化というマクロな社会変動の文脈に依拠しつつ動員されるネットワークというミクロな構造と、構造に自由度を呼びこんでいく「即興的実践」によって構築される「共同」のありかたを相補的に位置づけつつ、分析していく必要があろう。
- ②コリアの社会運動を、その変革志向性とともに把握しうる適切な理論枠組が構築されなければならない。それは、民主化論、市民社会論のようなリバイバルされつつあるマクロな社会理論の枠組を意識しつつ、新しい社会運動論、資源動員論などの運動論パラダイムを、その西欧出自性ゆえに排除するのではなく、それらの理論をコリアの現

実との対話を介して、批判的に修正、適用するものとなっていくべきであろう。さらに真鍋によって導入されたシンボリック相互作用論的ないしは儀礼分析的方法の、このような枠組への生産的統合を検討していく必要がある。

③民族主義と世界化、日本による植民地支配がもたらしたアムビヴァレンスとその克服を、モダニティの深化過程のなかにおいてどのように把握するかという、現代世界の歴史変動の根幹にかかわる研究課題を上程する必要がある。

最後に、これらの課題を遂行するうえで、検討した著作ではあまりふれられていないが、最低限考慮すべきと思われるいくつかの点を補足しておきたい。

(1) 誤解を避けるために確認しておくが、以上の論議は、「植民地近代化論」を全的に肯定するものでも、古典的な近代化論にもとづくコリア社会の分析への回帰を主張するものでもない。朴ミヨンリム(1996)が主張するような、韓国における「近代化プロジェクト」という概念規定を行なうことは可能であろうが、ただし、それは「ポスト植民地」「分断状況」という、古典的近代化論には欠落している決定的な歴史的契機の下に、「産業化」とともに「国家」「市民社会」「民族主義」「民主主義」という要因を適切に組み込んだものでなければならない。

(2) 民族主義(ナショナリズム)を「克服すべきもの」として、あるいは「(グローバリゼーションとその言説によって)克服されつつあるもの」としてのみ分析論議することは避けるべきである。近現代コリアにおける民族主義を、さまざまなもの(場合によっては対立する)「思想」を組み入れる「大きな物語」として理解するとともに(大畠、1999:128)、現在進行中の過程としてそれがコリアのモダニティにおいて占めつづけている中核的な位置に注意すべきである。もとより、コリアの民族主義を、その抵抗性ゆえに賛美したり非難したりするのは、ともに研究者がなすべき仕事ではない。民族主義がどのような歴史的、政治的要因の組み合わせによって抵抗性を噴出させるのかを(従来、注目されなかった、その噴出の「周辺にいる」人々にまで視野を広げて)分析す

べきである。

(3) 真鍋が「宗族利己主義」と「国民国家主義」の葛藤を強調するいっぽうで、金東椿(2000:100)が、権威主義的国家体制が確立するなかで「国家主義」と「家族主義」がともに強化され、それが「公共善の不在」つまり市民社会の倫理的基盤の弱さを生み出していると指摘しているのは注目に値する。(権威主義的国家により公共圏から疎外された個人が、私的欲望充足の手段と成就の対象を「家族」「宗族」に求めるというように。)

(4) 現代韓国における労働運動と「新しい社会運動」に近い型の市民運動の同時存在についての金榮鎬の指摘と軌を一にして、前衛党の保守化、硬直化を契機に古い型の労働運動から新しい社会運動への社会運動セクターの主流が転換した西欧などの第一の型、急進的な労働運動、農民運動が前衛党と結びついて社会主義革命へと向かった中国、ロシアなどの第二の型と区別される、頗在的な前衛党が存在せず、多様な形態の民衆抵抗運動が民族運動と民主化運動として(必ずしも政治体の占拠を目的とするのではなく)連合する第三の型として韓国や他のいくつかの第三世界国家を位置づけ、いわば社会運動発展の世界史的類型を再構成しようとする試み(金東椿、2000:221-2)が出現しつつあるのは、興味深い。(すなわち、「新しい社会運動」は第一～第三のいずれの型においてもあらわれるが、それが社会運動セクターにおいて占める位相は型によって異なる)。このような類型化の経験的有効性については、今後の研究蓄積をまつしかないが、筆者としては、しばしば「新しい社会運動」として分類される韓国いくつかの市民運動の中にみられる、特定の運動課題を通じてコリアのモダニティの存立根拠を問うような「ポストコロニアル・プロジェクト」としての性格に注目したい(大畠、1996、2000)。

(5) 本稿で検討した著作の論議からは脱落してしまっているが、都市-農村関係に新たな観点から注目する必要がある。本田(1998)が80年代末の全羅南道南原のフィールドワークにもとづいて述べている、村の統合を司る2つのシステムの

ひとつである「位階的」(世代的な)システムが、すでに村内で完結せず、都市と農村の相互依存というかたちであらわれているという知見の含意は重要であり、それが韓国の市民社会形成を促進する基盤のひとつとなっていく可能性も考えられるのである。

非西歐的なモダニティの探求がじょじょに始められているが、旧来の構造—機能主義的ないしは近代化論的な図式にとらわれるあまり、ともすると不適切な概念化におちいりがちであるという社会学的研究の現状をみる時、韓国の歴史的現実にてらしたモダニティの探求が、社会学理論と社会変動論一般に大きな寄与をなしうる可能性をはらんでいることは確かなようである。

- (1) 金榮鎬のような在日の研究者も含めて「日本に基盤をおく」研究者として扱った。
- (2) 前近代の分析では、「人間関係ネットワーク」と「サブ・リニージ連合」という概念の関係が整理しきれていない(服部、1980)。実際の分析で特定の「サブ・リニージ連合」の境界を確定できていない。ネットワークの「凝縮」を測定する尺度が明示されていない。近現代の分析では、ネットワークの指標が、個人の集合体(学校、地方)所属の指標で代用されてしまっている。
- (3) 伊地知と異なった枠組で済州島女性の生活史を扱った労作として李善愛(2001)がある。
- (4) 終谷(2000 b)が「民主化と大衆文化」について簡単にふれているが、愈々武らの問題意識とはかなりの違いがみられる。
- (5) 以下、「コリア」とは朝鮮朝から分断後の南北体制に至る全体的な歴史変動の場を示す場合に、「韓国」とは分断後の南の社会と国家に固有の問題を示す場合に、それぞれ区別して用いる。

参考文献

- 朴ミヨンリム(1996)「近代化プロジェクトと韓国の民族主義」歴史問題研究所(編)『韓国の「近代」と「近代性」批判』歴史批評社(韓国語)。
- 朴玄塚(1988)『民族経済と民衆運動』創作と批評社(韓国語)。
- 藤原帰一(1994)「政府党と在野党—東南アジアにおける政府党体制」萩原宜之(編)『民主化と経済発展』(講座現代アジア3)東京大学出版会。
- Geertz, Clifford(1973) *The Interpretation of Culture*, Basic. 吉田禎吾他(訳)(1987)『文化の解釈学II』岩波書店。
- Gi-Wook Shin(1994) "The Historical Making of Col-

lective Action: The Korean Peasant Uprising of 1946", *American Journal of Sociology*, 99(6): 1596-1624.

- 服部民夫(1980)「朝鮮後期における名門両班の結婚関係—サブ・リニージ連合の形成とその意味」『アジア経済』21巻6号、22-56頁。
- (1992)『韓国—ネットワークと政治文化』東京大学出版会。
- (1997)「日本における韓国に関する社会学的研究」『同志社社会学研究』創刊号、19-29頁。
- 本田洋(1998)「小農社会の終焉と韓国農村の現在—南原地域のフィールドワーク(1989年—)」嶋陸奥彦他編『変貌する韓国社会—1970~80年代の人類学調査の現場から』第一書房。
- 伊地知紀子(2000)『生活世界の創造と実践—韓国・済州島の生活誌から』御茶の水書房。
- 飯田剛史(2000)『宗教的伝統とキリスト教の発展—韓日比較の視点より』小林編(2000)所収。
- 伊藤亞人(1993)「書評/服部民夫『韓国—ネットワークと政治文化』」『アジア経済』34巻10号、91-94頁。
- 終谷智雄(2000 a)「『世界化』と在韓外国人—韓国社会におけるエスニック・マイノリティ」小林編(2000)所収。
- (2000 b)「社会を映し出す大衆文化—文化商品で読み解く韓国の現代文化」小林編(2000)所収。
- 金東椿(2000)『近代の陰』タンデ(韓国語)。
- 金斗植(1998)「5・18に関する意味構成の変化過程と地域社会の変化」韓国社会学会(編)『世界化時代の人権と社会運動—5・18光州民主化運動の再照明』ナナム(韓国語)。
- 金榮鎬(2001)『現代韓国社会運動—民主化後・冷戦後の展開』社会評論社。
- 小林孝行(編)(2000)『変貌する現代韓国社会』世界思想社。
- (2000)『コリアの近代化と国際関係』小林(編)所収。
- 李善愛(2001)『海を越える済州島の海女—海の資源をめぐる女のたたかい』明石書店。
- 真鍋祐子(1997)『烈士の誕生』平河出版会。
- (2000)『光州事件で読む現代韓国』平凡社。
- 中川雅彦(1995)「朝鮮半島」『アジア経済』36巻6・7号、1-12頁。
- 大畑裕嗣(1982)「社会運動の生起説明に関する一考察—崩壊か、連帶か」(東京大学大学院社会学研究科修士論文、未刊)。
- (1996)「韓国・仁川の市民運動の特徴—韓国の『新しい社会運動』?」『(流通経済大学)創立三十周年記念論文集・社会学部篇』流通経済大学出版会。
- (1999)「韓国市民社会論の基本構図—1987年民主化以前の評価を中心に」青井和夫他(編)『市民性の変容

- と地域・社会問題』梓出版社。
- (2000) 「韓国の「民主化」と市民社会」古屋野正伍
他 (編)『アジア社会の構造変動と新中間層の形成』こ
うち書房。
- 佐々木典子 (2000) 「現代家族の変動」小林編 (2000) 所
収。
- 新納豊 (1983) 「植民地下の『民族経済』をめぐって一直
接耕作農民を中心に」『朝鮮史研究会論文集』20号、95
-123頁。
- 竹内芳郎 (1981) 『文化の理論のために』岩波書店。
- Turner, Victor (1974) *Dramas, Fields, and Metaphors: Symbolic Action in Human Society*, Cornell University Press. 梶原景昭 (訳)『象徴と社会』紀伊国屋書店。
- 俞八武、金暎起 (1998) 「韓国批判社会学の軌跡、1988-
1998」学術団体評議会 (編)『韓国人文社会科学の現在
と未来』ブルンスプ (韓国語)。